

資料編

大学改革支援・学位授与機構
平成28年度版「新しい学士への途」一部抜粋

学士の学位取得

このページ (p. 9 ~ p. 10) では、「基礎資格を有する者の区分」が第1区分 (A. ~ D.) に該当する方が、どのように単位を修得すればよいかを説明しています。

2.1 第1区分の単位修得の要件

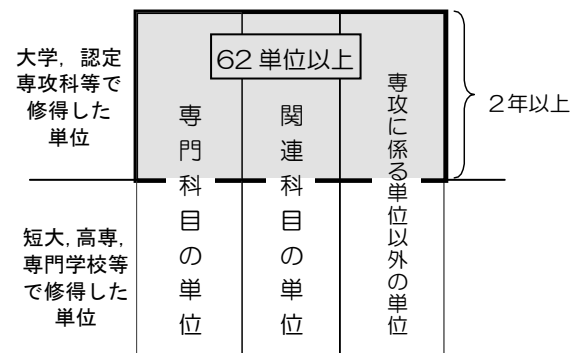
短期大学、高等専門学校、専門学校等を卒業（修了）してから満2年が経過しており*、次の(1)～(4)の要件をすべて満たすように単位を修得すると、当機構に学位授与の申請を行うことができます。

(1) 申請に必要な単位数と学修年限

短期大学、高等専門学校を卒業した後あるいは専門学校を修了した後に、

2年以上にわたって授業科目を履修し、62単位以上を修得します。

この要件を満たすための単位は、1.1「単位の修得先」(→p. 6)に示した、大学の単位、認定専攻科の単位、大学専攻科の単位でなければなりません。卒業（修了）した短期大学、高等専門学校、専門学校での修得単位数にかかわらず、大学の単位、認定専攻科の単位等を2年以上にわたって授業科目を履修し、62単位以上修得することが必要です。



(2) 専攻に係る単位の修得

「専攻に係る単位」(専門科目の単位+関連科目の単位)は、短期大学、高等専門学校、専門学校等ですでに修得した専攻に係る単位とあわせて、

A 「専攻の区分ごとの修得単位の審査の基準」を満たし (→p. 15) ,

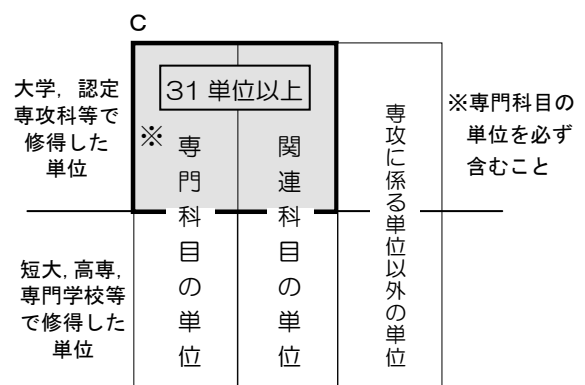
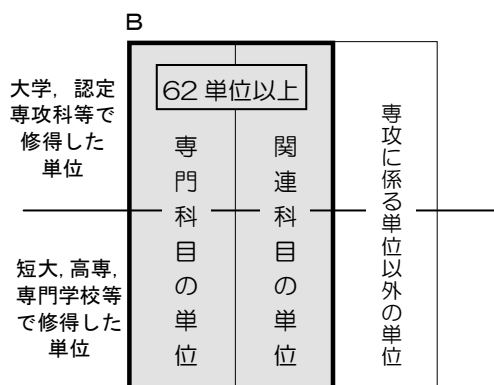
かつ、

B 合計62単位以上

となるように修得します。

ただし、

C うち31単位以上は、短期大学、高等専門学校、専門学校等を卒業（修了）した後に、専門科目の単位を含めて、1.1 (→p. 6) に示した単位を修得しなければなりません。



A 「専攻の区分ごとの修得単位の審査の基準」については、3 (→p. 15) を参照してください。

(3) 専門科目の単位以外の単位の修得

「専門科目の単位以外の単位」（関連科目の単位＋専攻に係る単位以外の単位）を、短期大学、高等専門学校、専門学校等ですでに修得した専門科目の単位以外の単位とあわせて、**合計24単位以上**となるように修得します。



(4) 外国語の単位の修得

修得単位には、**外国語の単位を必ず含まなければなりません。**

ここでいう外国語の単位とは、日本語以外の言語を教授することを目的としている授業科目の単位のことです。「英語・英米文学」、「独語・独文学」など外国語・外国文学に関する専攻の区分を選択する場合には、当該外国語（この例ではそれぞれ英語、ドイツ語）以外の外国語の授業科目を履修して単位を修得する必要があります。

なお、この外国語の単位は、短期大学、高等専門学校、専門学校等ですでに修得した単位、あるいは「基礎資格を有する者」に該当した後に修得した大学の単位、認定専攻科の単位等のいずれでもかまいません。

(5) 複数回にわたる学位取得（平成29年度4月期申請より）

すでにこの制度により学士の学位を取得した者が、他の専攻の区分において新たに学位授与の申請をする際には、この制度による直近の学位取得時より後に、大学、認定専攻科または大学専攻科において、新たに申請する専攻の区分における専攻に係る単位（専門科目の単位＋関連科目の単位）を専門科目の単位を含めて16単位以上修得しなければなりません。

- * 当機構が認定した短期大学・高等専門学校の専攻科のうち一部の専攻科の在学者については、在学中に修了見込みでの申請ができます。詳しくは、「④ 申請」の「8 短期大学・高等専門学校の認定専攻科修了見込みの者の申請」（→p. 35）を参照してください。

3 専攻の区分ごとの修得単位の審査の基準

当機構では、専攻に係る専門の学芸が体系的に履修されているかについての審査を、「**専攻の区分ごとの修得単位の審査の基準**」(43～110ページ)により行うこととしています。

学位の取得(審査)を希望する専攻の区分に該当するページ、ならびに以下の説明をよく理解し、大学、認定専攻科等でさらに履修しなければならない授業科目および修得すべき単位数を各自で判断してください。

3.1 専攻に係る授業科目の区分と修得すべき単位数

(1) 専攻に係る授業科目は、「専門科目」と「関連科目」に分けられ、さらに授業科目の内容や授業の方法(講義、演習、実習など)により区分されています(「**専攻に係る授業科目の区分**」といい、それぞれ「○○○に関する科目」のように表記されます。)

専攻の区分によっては、複数の「専攻に係る授業科目の区分」がまとまって「群」として示されている場合もあります。

(2) 「専攻の区分ごとの修得単位の審査の基準」を示す表には、「専門科目」、「関連科目」、「群」、「専攻に係る授業科目の区分」ごとに修得すべき単位数が示されています。

(3) 「専門科目の例」には、それぞれの「専攻に係る授業科目の区分」に該当する一般的な授業科目名の例をあげています。「専門科目の例」に示されている授業科目名は、あくまでも例であり、「専門科目の例」とまったく同一の名称の授業科目を履修しなければならないというものではありません。

3.2 「専攻に係る授業科目の区分」による修得単位の分類

申請の際には、あなたが修得したすべての単位について、履修した授業科目の名称や内容により、「専攻に係る授業科目の区分」(○○○に関する科目)のいずれの単位に該当するか(いずれにも該当しない授業科目の単位は「専攻に係る単位以外の単位」となります。)を各自で判断し、「単位修得状況等申告書」を作成する必要があります。

まず最初に、「基礎資格を有する者」に該当することとなった学校で修得した単位について分類・整理を行ってください。その上で、大学、認定専攻科等でさらにどのような内容の授業科目を履修しなければならないかを各自で判断し、履修してください。

「専攻に係る授業科目の区分」は、この制度のために定められた区分です。したがって、たとえば単位を修得した大学で教養的科目と位置付けられている科目の単位が、この制度では「専門科目の単位」に分類される場合もあります。

専攻の区分ごとの修得単位の審査の基準（例：専攻の区分「看護学」）

専攻の区分	専攻分野の名称
31 看護学	看護学

看護とは、現にある、あるいはこれから起こる可能性のある健康問題に対する人間の反応を診断し、ケアすることである。看護学とは、このような健康と病気をめぐる看護に関する理論や知識、技術を生み出し活用するための学問分野である。学士のレベルでは、専門科目としてA群の7つの科目のうち「基礎看護学」「母性看護学」「小児看護学」「成人看護学」の区分の科目を含む16単位以上を、B群の実習科目として「看護学に関する実習科目」を16単位以上学修することが求められる。

● 修得すべき専門科目と関連科目の単位（62単位以上）

「群」に係る授業科目の区分	専門科目（40単位以上） ← 「専門科目」の必要単位数	
	【A群（講義・演習・実験科目）】（16単位以上） ← ☐ 基礎看護学に関する科目 ☐ 母性看護学に関する科目 ☐ 小児看護学に関する科目 ☐ 成人看護学に関する科目 ☐ 老人看護学に関する科目 ☐ 精神看護学に関する科目 ☐ 地域看護学に関する科目	左の区分のうち「基礎看護学に関する科目」「母性看護学に関する科目」「小児看護学に関する科目」及び「成人看護学に関する科目」の区分の科目を含むこと ← 「群」「専攻に係る授業科目の区分」の選択条件
	【B群（実習科目）】（16単位以上） ← ☐ 看護学に関する実習科目	「群」ごとの必要単位数
	関連科目（4単位以上） ← 「関連科目」の必要単位数	
	☐ 医学に関する科目 ☐ 保健学に関する科目 ☐ 社会福祉学に関する科目 ☐ 医療情報科学に関する科目	

※上記の「専門科目」「関連科目」のいずれにも該当しない授業科目の単位は、「専攻に係る単位以外の単位」に分類されます。

■ 専門科目の例 ■

【A群（講義・演習・実験科目）】

○基礎看護学に関する科目

看護学概論、基礎看護技術、臨床看護学総論、看護科学論、看護哲学、看護倫理、看護史、看護制度論、看護管理論、看護教育論、看護研究など

○母性看護学に関する科目

母性看護学概論、母性臨床看護学、母性看護援助論、母性看護方法論、助産学概論、基礎助産学、助産診断学、助産技術学、助産診断・技術学、助産業務管理、助産管理など

○小児看護学に関する科目

小児看護学概論、小児臨床看護学、小児看護援助論、小児看護方法論など

○成人看護学に関する科目

成人看護学概論、成人臨床看護学、成人看護援助論、成人看護方法論など

○老人看護学に関する科目

老人看護学概論、老年看護学概論、老人臨床看護学、老年看護援助論、老年看護方法論など

○精神看護学に関する科目

精神看護学概論、精神保健看護学、精神看護援助論、リエゾン精神看護論など

○地域看護学に関する科目

地域看護学、公衆衛生看護学概論、地域看護方法、地区活動論、家族相談援助論、保健指導総論・各論、在宅看護論、産業保健看護学など

【B群（実習科目）】

○看護学に関する実習科目

基礎看護学実習、母性看護学実習、助産学実習、小児看護学実習、成人看護学実習、老人看護学実習、精神看護学実習、地域看護学実習など

専攻の区分	専攻分野の名称
44 機械工学	工 学

機械工学は、有用な機械を開発、設計、製造、運用、保守、廃却するために必要な技術の基礎となる広範な学問体系である。工学の分野で最も広い領域をカバーしており、最近ではコンピュータ、ソフトウェア、人間を含む生体の機能や心理的反応に関する知見を包摂し、地球環境保全対応も視野に入れつつ拡張されている。このため、学士レベルでは基礎をできるだけ幅広く学ぶことが求められる。また、実験・実習により、講義で得た知識を実際に確認することも必須である。

● 修得すべき専門科目と関連科目の単位（62 単位以上）

専攻に係る授業科目の区分	専門科目（40 単位以上）	
	【A 群（講義・演習科目）】（30 単位以上） ○機械材料・材料力学に関する科目 ○機械工作・生産工学に関する科目 ○設計工学・機械要素・トライボロジーに関する科目 ○流体工学に関する科目 ○熱工学に関する科目 ○機械力学・制御に関する科目 ○知能機械学・機械システムに関する科目 【B 群（実験・実習科目）】（6 単位以上） ○機械工学に関する実験・実習科目	左の A 群の区分のうちから 4 区分以上にわたること
	関連科目（4 単位以上）	
	◇工学の基礎となる科目 ◇工学及び周辺技術等に関する科目	

■ 専門科目の例 ■

【A 群（講義・演習科目）】

○機械材料・材料力学に関する科目

材料力学、塑性学、弾性力学、破壊力学、材料弾性学、固体力学、金属組織学概論、強度設計学、機械固体物理、機械材料学、工業材料、構造制御学、材料機能システム学、材料強度論、材料評価学、連続体力学、計算力学、変形の力学など

○機械工作・生産工学に関する科目

機械加工学、加工の力学、精密加工学、特殊加工学、工作機械、加工計測、塑性加工学、成形の力学、生産工学、生産管理工学、CAD/CAM、生産システム学、生産自動化工学、情報化生産工学、機械工作法、生産加工学、生産技術など

○設計工学・機械要素・トライボロジーに関する科目

機械要素学、機構学、信頼性工学、機械デザイン、設計工学、計算機援用設計（CAD）、潤滑工学、表面工学、トライボロジー、自動車工学、ビークル工学、宇宙・航空工学、船舶工学、機械設計、機構システム学、交通機械工学、機械創造学など

○流体工学に関する科目

流体力学、流体機械、流れ学、乱流工学、流体エネルギー変換工学、数値流体力学、気体力学など

○熱工学に関する科目

熱力学、応用熱力学、統計熱力学、伝熱学、伝熱工学、熱と物質の移動、熱物質移動論、輸送現象論、数値熱工学、燃焼工学、熱機関学、内燃機関工学、蒸気工学、熱エネルギー変換学、熱エネルギーシステム学、低密度エネルギー利用工学、原子力工学など

○機械力学・制御に関する科目

工業力学、機械力学、機械振動学、振動解析学、振動工学、音響工学、振動・音響制御、自動制御、制御工学、機械制御、デジタル制御、計測工学、機械計測、センサ工学、計測制御機器、振動波動学、油空圧工学など

○知能機械学・機械システムに関する科目

ロボット工学、ロボティクス、メカトロニクス、マイクロメカトロニクス、画像工学、機械知能学、人間・機械系、システム工学、人工知能、人間工学、知識工学、知能工学、認知工学、情報工学、生体工学、生物工学、医用工学、バイオメカニクスなど

【B 群（実験・実習科目）】

○機械工学に関する実験・実習科目

機械工学実験、材料力学実験、機械加工学実験、設計工学実験、流体工学実験、熱工学実験、機械力学実験、ロボット工学実験、機械製図、機械工作実習、ものづくり実習など

45 電気電子工学

工 学

エネルギー、情報、通信など人間社会に必要なシステムのために、主として電磁気、光及び電子現象を利用した技術を創出し、利用する学問体系が電気電子工学であり、材料・物性・素子からシステムまでの広範囲な領域に及ぶ。電気電子工学は、社会におけるパラダイムの変化をもたらす分野であり、その変化に対応した関連技術・分野も電気電子工学分野として進展している。このため、学士レベルでは基礎を広く、また、特定の分野を深く学ぶことが要求される。さらに、実験・実習により講義で得られた知識を実際に確認することが必須である。

● 修得すべき専門科目と関連科目の単位（62 単位以上）

専攻に係る授業科目の区分	専門科目（40 単位以上）	
	【A 群（講義・演習科目）】（30 単位以上） ○電気電子工学の基礎となる科目（4 単位以上） ○電気工学に関する科目 ○電子工学に関する科目 ○情報通信工学に関する科目 【B 群（実験・実習科目）】（6 単位以上） ○電気電子工学に関する実験・実習科目	
	関連科目（4 単位以上）	
	◇工学の基礎となる科目 ◇工学及び周辺技術等に関する科目	

■ 専門科目の例 ■

【A 群（講義・演習科目）】

○電気電子工学の基礎となる科目

電磁気学、電気数学、回路網学、グラフ理論、電気回路、電子回路、電気・電子計測、通信計測、計測工学、システム制御工学、数理計画法、システム工学など

○電気工学に関する科目

電力発生工学、エネルギー工学、発電工学、原子工学、電力系統工学、電力システム工学、送配電工学、電気法規及び施設管理、電力応用工学、電気鉄道、照明工学、高電圧工学、電気材料、プラズマ工学、放電工学、絶縁設計工学、電磁エネルギー変換、電気機器学、電気機器設計法、電力制御機器工学、パワーエレクトロニクス、制御工学など

○電子工学に関する科目

固体電子工学、電子物性、半導体物性、半導体工学、誘電体工学、磁性体工学、電子材料、電子材料プロセス工学、アナログ電子回路、ディジタル電子回路、パルス回路、計算機回路工学、論理回路、スイッチング回路、半導体デバイス、集積回路、電子デバイス工学、真空電子工学、プラズマ工学、電子部品・材料、センサー工学、光電子デバイス、集積デバイス、集積回路設計、量子電子工学、光波電子工学、光伝送工学、光回路工学、光エレクトロニクス、マイクロ波工学、光通信工学、電子機器学、電子通信機器設計法、応用機器工学、照明工学など

○情報通信工学に関する科目

音響工学、信号処理論、情報伝送工学、通信工学、電磁気応用工学、電磁波工学、応用電磁波工学、アンテナ工学、マイクロ波工学、レーザ工学、通信理論、情報通信工学、通信基礎論、信号処理、情報基礎論、画像工学、データ通信工学、通信伝送工学、通信方式、伝送システム工学、トラヒック理論、通信交換工学、通信網工学、電気通信事業法、通信法規、応用通信工学、電子通信機器設計法、通信機器、オートマトン、計算機アーキテクチャ、ソフトウェア工学、計算機プログラミング、電子計算機、オペレーティングシステム、計算機言語、コンパイラ設計論、データ構造、メモリー工学、データベース工学、計算機システム、情報数理、情報認識、組合せ、アルゴリズム理論、情報理論、データ通信、人工知能、応用情報工学、生体情報工学、情報システム論、システム数理工学、情報システム工学など

【B 群（実験・実習科目）】

○電気電子工学に関する実験・実習科目

専攻の区分	専攻分野の名称
46 情報工学	工 学

情報の処理、蓄積、伝達などに関する技術は広範囲の学問分野で扱われているが、情報工学では特定の分野に依存しない情報技術そのものに主眼を置いている。情報工学の領域で学修されるべき事項は、情報に関する基礎理論、計算機システム、情報処理の方法、およびそれを支えるハードウェアを含んでいる。学士レベルでは、これらの事項をバランスよく学ぶことが求められる。

● 修得すべき専門科目と関連科目の単位（62 単位以上）

専攻に係る授業科目の区分	専門科目（40 単位以上）	
	【A 群（講義科目）】（30 単位以上） ○情報工学基礎に関する科目（4 単位以上） ○計算機システムに関する科目（4 単位以上） ○情報処理に関する科目（4 単位以上） ○電気電子・通信・システムに関する科目 【B 群（演習・実験・実習科目）】（6 単位以上） ○情報工学に関する演習・実験・実習科目	
	関連科目（4 単位以上）	
	◇工学の基礎となる科目 ◇工学及び周辺技術等に関する科目	

■ 専門科目の例 ■

【A 群（講義科目）】

○情報工学基礎に関する科目

データ構造、言語理論とオートマトン、アルゴリズム、計算理論、情報理論、符号理論、スイッチング回路理論、信号処理、論理学、情報工学、情報数学、数値計算、離散数学（グラフ理論、組合せ論）、計画数理（OR、待行列）など

○計算機システムに関する科目

プログラミング、プログラム言語、コンパイラ、オペレーティングシステム、デジタル回路、計算機アーキテクチャ、ネットワーク、情報セキュリティ、分散処理、ソフトウェア工学、データベースシステム、性能評価など

○情報処理に関する科目

数値解析、人工知能、知識工学、エキスパートシステム、自然言語処理、音声処理、画像処理、図形処理、パターン認識、シミュレーション、グループウェア、マルチメディア、ヒューマンインタフェース、コンピュータグラフィクス、ロボティクス、生体情報処理など

○電気電子・通信・システムに関する科目

電子回路、集積回路、VLSI 設計、通信方法、通信網、システム制御理論、最適化論、計測工学など

【B 群（演習・実験・実習科目）】

○情報工学に関する演習・実験・実習科目

47 応用化学

工 学

応用化学は物質の構造を原子や分子レベルで解明し、それを物質の性質と関連させる基礎化学を基本とする。解明された基礎事実を基に、有機および無機の天然および人工化合物を作ったり、種々の人工の高分子化合物を分子設計し合成する応用化学は、広範囲の化学産業の基盤である。更に、近年急発展を遂げているバイオテクノロジーやナノテクノロジーも応用化学の一分野を形成している。

● 修得すべき専門科目と関連科目の単位 (62 単位以上)

専攻に係る授業科目の区分	専門科目 (40 単位以上)	
	【A－1 群 (講義・演習科目)】 (20 単位以上) ○物理化学に関する科目 ○無機化学に関する科目 ○有機化学に関する科目 ○分析化学に関する科目 ○生物化学に関する科目 ○化学工学に関する科目 【A－2 群 (講義・演習科目)】 (10 単位以上) ○工業化学・化学プロセスに関する科目 ○生命・生物工学に関する科目 ○材料化学に関する科目 【B 群 (実験・実習科目)】 (6 単位以上) ○応用化学に関する実験・実習科目	左の A－1 群の区分のうちから 4 区分以上にわたること
	関連科目 (4 単位以上)	
	◇工学の基礎となる科目	
	◇工学及び周辺技術等に関する科目	

■ 専門科目の例 ■

【A－1 群 (講義・演習科目)】

○物理化学に関する科目

物理化学, 量子化学, 反応速度論, 化学熱力学, 統計熱力学, 化学結合論, 化学反応論, 結晶化学, 界面化学, 電気化学, 物理化学演習など

○無機化学に関する科目

無機化学, 無機合成化学, 無機反応化学, 固体構造化学, 無機構造化学, 錯体化学, 無機化学演習など

○有機化学に関する科目

有機化学, 応用有機化学, 理論有機化学, 有機量子化学, 物理有機化学, 有機合成化学, 構造有機化学, 反応有機化学, 有機金属化学, 有機光化学, 天然物有機化学, 有機立体化学, 有機化学演習, 生物有機化学など

○分析化学に関する科目

分析化学, 機器分析, 計測化学, 組成分析学, 環境分析化学, 分析化学演習など

○生物化学に関する科目

生物化学, 生化学, 応用生物化学, 分子生物学, 酵素化学, 生物物理化学, 生体高分子学, 生体物質化学, 生物化学演習など

○化学工学に関する科目

化学工学, 反応工学, 化学工学量論, 物質移動論, 移動速度論, 単位操作, 拡散単位操作, 機械的単位操作, 反応装置工学, 分離工学, 粉体工学, 化学システム工学, 化学工学演習など

【A－2 群 (講義・演習科目)】

○工業化学・化学プロセスに関する科目

工業物理化学, 無機工業化学, 有機工業化学, 高分子合成化学, 工業分析化学, 高分子工業化学, 化学工業論, 化学プロセス工学, プロセス設計, プロセス制御, プロセスシステム工学, 触媒化学, 触媒表面化学, 触媒反応工学, 応用電気化学, 電気化学プロセス, 資源エネルギー化学, 資源化学, エネルギー工学, 石炭化学, 石油化学, 炭化水素化学, 燃料化学, 環境化学, 環境化学工学など

○生命・生物工学に関する科目

生物化学工学, 生物工学, 遺伝子工学, 応用微生物工学, 醗酵工学, バイオテクノロジー, 生命材料科学, 生体材料, 環境生物工学など

○材料化学に関する科目

材料化学, 材料科学, 材料量子化学, 基礎材料科学, 新素材論, 機能性材料, 材料電気化学, 複合材料, 材料強度学, 金属化学, 無機材料化学, 無機固体化学, 固体物性化学, 界面無機化学, セラミックス, 有機材料化学, 有機機能材料, 高分子化学, 高分子材料化学, 高分子工学, 高分子物理学, 高分子反応化学, 繊維工学, 生物機能材料, バイオマテリアルなど

【B 群 (実験・実習科目)】

○応用化学に関する実験・実習科目

物理化学実験, 無機化学実験, 有機化学実験, 分析化学実験, 応用化学実験, 工業化学実験, 機器分析実験, 生物化学実験, 生物工学実験, 化学工学実験など

専攻の区分	専攻分野の名称
50 土木工学	工 学

土木工学は、台風や地震などの厳しい自然条件下にあつて、人々の暮らしを守るとともに、道路、橋、港、河川など私達の社会・経済の基礎となる社会基盤を整備するための中心的な技術・学問分野である。調和のとれた良質な生活空間を有し、持続可能な社会を形成するためには、構造、水工、土質、施工などのハードな分野に加え、環境、計画、交通、景観などのソフトな分野の知識も必要とされ、土木工学に含まれる領域はかなり広い。このため、学士レベルでは基礎的な知識をバランス良く、出来るだけ幅広く学ぶことが求められる。また、実験・実習により、講義で得た知識を実際に確認することも大切である。

● 修得すべき専門科目と関連科目の単位（62 単位以上）

専攻に係る授業科目の区分	専門科目（40 単位以上）	
	【A 群（講義・演習科目）】（30 単位以上） ○構造・材料に関する科目 ○水工・環境に関する科目 ○土質・施工に関する科目 ○計画・交通に関する科目 ○都市・景観に関する科目 【B 群（実験・実習科目）】（6 単位以上） ○土木工学に関する実験・実習科目（ただし、上記の「都市・景観に関する科目」の区分の単位数が15単位以上の場合、その区分の演習科目を実験・実習科目に替えることができる）	左のA群の区分のうちから3区分以上にわたること
	関連科目（4 単位以上）	
	◇工学の基礎となる科目 ◇工学及び周辺技術等に関する科目	

■ 専門科目の例 ■

【A 群（講義・演習科目）】

○構造・材料に関する科目

材料力学、構造力学、建設材料学、構造解析、応用振動学、コンクリート工学、鉄筋コンクリート工学、コンクリート構造、鋼構造、橋工学、設計論、耐震工学、設計演習など

○水工・環境に関する科目

流体力学、水理学、水文学、河川工学、海岸工学、水防災工学、水資源工学、衛生工学、水処理学、エネルギー計画、環境工学、防災工学、地球環境工学、エネルギー土木工学など

○土質・施工に関する科目

土質力学、動土質力学、基礎工学、地盤工学、地盤環境工学、岩盤力学、土木施工、土木地質学、トンネル工学、防災工学、土木法規、コンストラクション・マネジメントなど

○計画・交通に関する科目

数理計画理論、公共投資・政策論、交通計画、交通工学、道路工学、鉄道工学、港湾・空港工学、測量学、土木史など

○都市・景観に関する科目

都市地域計画、地域計画、都市計画、国土計画、都市交通計画、地区計画、都市環境工学、都市安全工学、都市施設保全、都市史、景観工学、CADシステム、地理情報システム、地図情報処理、都市経営、不動産学など

【B 群（実験・実習科目）】

○土木工学に関する実験・実習科目